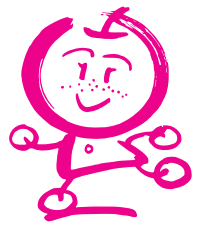
しろい 議会だより



なし坊ファミリー（かおり）

発行：白井市議会　編集：白井市議会だより編集会議　千葉県白井市復1123　☎047(492)1111　FAX047(492)1629

平成26年2月15日発行（第124号）

特定秘密保護法の廃止を求める意見書を可決

成人式のようす

12月定例議会

11月26日から12月19日まで、24日間の会期で開きました。

今議会では、平成24年度決算の認定、市内各センターなどの指定管理者の指定や補正予算など議案29件が提出され、すべて原案可決となりました。

市民から請願2件が提出され、いずれも趣旨採択と決定しました。

議員から修正動議1件と発議案2件が提出され、発議案1件を可決しました。

(審議結果一覧は5頁に掲載)

一般会計補正予算

議案第26号　平成25年度白井市一般会計補正予算（第7号）について

1億3357万2千円を追加し歳入歳出予算の総額をそれぞれ169億3087万7千円とするもの。

●総務常任委員会

【主な質疑と答弁】

問　市役所庁舎の冷温水発生機改修工事について。

答　今年度実施した冷温水発生機のオーバーホールの工事は、4月に発注しましたが、部品製造と工事をあわせると、3か月以上の期間がかかり、工事が終了したのは冷房が必要な7月でした。そこで残りの1台の工事を実施するにあたり、補正予算可決後に契約を締結し、6月には冷房を使用できるようにするものです。

問　臨時職員の勤務時間延長の内訳について。

答　当初予算では、週3日程度を予定していましたが、この補正は週4日とし、時間についても1日6時間から7時間に延長しています。

問　例規データ更新委託料のホームページ更新について。

答　ホームページの更新は、条例等の改正が成立した後次の議会までには更新作業をするというスケジュールです。

討論はありませんでした。

●文教民生常任委員会

【主な質疑と答弁】

問　社会福祉協議会管理事業補助金の内容は。

答　社会福祉協議会の職員のうち、正規職員6人と臨時職員3人の人件費を助成している。号給の高い職員の人事異動により不足が生じるためです。

問　小中学校管理備品について。

答　次年度のクラス編制や児童・生徒数が9月以降に決まるので、不足する机やいすなど備品を購入するものです。

問　中学校の光熱水費が増大した理由は。

答　柔剣道場で漏水があったためです。

【主な討論】

●白井駅前公民館の指定管理者への債務負担行為の補正があるため反対します。

●環境経済常任委員会

【主な質疑と答弁】

問　道路清掃委託料について、道路側溝の清掃で出た泥の処理については、放射能の問題が払しょくしきれていない中、どのような流れになりますか。

答　空間線量が1mで0・5マイクロシーベルト以下の土砂については業者に引き取ってもらっています。

問　印西地区消防組合事業負担金の内容は。

答　消防救急デジタル無線施設整備となります。現在、消防無線については広域化が図られており、通報電話をいったん千葉市にある基地局で受けて、そこから各消防本部へ無線で通信を行っています。各消防本部が保有する通信施設のデジタル化については、各消防本部で行うこととなっていて、今回の予算は印西地区消防組合が無線施設のデジタル化を進めるためのものです。

問　継続費補正中、都市マスタープラン策定費用1218万円について、どうしてこれほどまでかかるのか。

答　今回の都市マスタープランの委託については、総合計画とあわせて行います。今後、公募型のプロポーザル方式で業者を決定していく考えです。

【主な討論】

◇反対◇

●白井コミュニティセンター指定管理料について、指定管理者の指定に疑義があるため反対します。

特別会計補正予算

議案第27号　平成25年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第1号）について

1億1320万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ60億1201万円とするもの。

【主な質疑と答弁】

問　特定健康診査・特定保健指導用パソコンの更新について。

答　概ね5年を経過したことから、対応年数、品質向上を目的に更新します。

問　後期高齢者支援金の補正が大きい理由は。

答　前年度の決算見込み額を基に、必要最小限度の予算を組んだためです。

議案第28号　平成25年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第2号）について

2178万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ25億935万円とするもの。

【主な質疑と答弁】

問　介護予防サービス給付費の不正受給事業者からの請求について。

答　白井市に対するものはありません。

議案第29号　平成25年度白井市学校給食共同調理場事業特別会計補正予算（第2号）について

1454万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ4億9363万2千円とするもの。

【主な討論】

●調理委託の債務負担行為が計上されているので反対します。

3月定例議会は2月14日（金）に開会しました。詳しい日程は☎492－1111内線3512・3513でお問い合わせください。

本会議で審議された議案

議案第25号　平成25年度白井市一般会計補正予算（第6号）について

西白井駅連絡橋において、鋼材を接続するボルトが破損したことを受け、同じボルトを使用する歩道橋のボルト交換等をおこなうための委託料。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問　ボルトの遅れ破壊の事例について。

答　市内では今回が初めてです。全国ではこのボルトの遅れ破壊の事例があり、昭和54年にＪＩＳ規格からはずされ、昭和56年には製造中止となっています。

問　工事期間中、歩行者等への規制はあるのか。

答　橋梁の下部分に作業車または作業台、やぐら等を組みますので、通行には特段問題がありません。

問　北総鉄道に委託するとのことだが、橋梁に専門性があるのか。

答　軌道上の橋梁を改修するため、北総鉄道に委託します。十分な知識のある業者を選定してもらえるよう北総鉄道と協議します。

問　今回の工事についての保証期間は。

答　工事終了後、２年程度の瑕疵担保期間を設定していきたいと考えます。

問　このボルトの遅れ破壊が全国で発生する恐れがあり、国交省などに連絡をし、調査や検査・交換作業を実施することについて。

答　昭和51年頃から遅れ破壊が確認され、平成３年頃に建設省から県に対して、このボルトを使用している建物については、順次取り換えるなりの対策を講じるよう通知がありました。今回の落下は北総鉄道や県印旛土木事務所に連絡し、県はこの事例を踏まえ、各市町村に通知し注意を呼び掛けています。

討論はありませんでした。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

質疑・討論はありませんでした。

議案第５号　白井市附属機関条例の一部を改正する条例の制定について

桜台小・中学校と学校給食共同調理場の委託業者選定について審査する機関を設置するものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問　委員の一般市民の公募について。

答　市民公募は設けていませんが、給食対象者となる小・中学校の児童・生徒の保護者であるＰＴＡの代表者が入ります。

問　今回の人選で、より専門性は増すのか。

答　学識経験者に薬剤師、専門家として栄養士２名を加えています。より専門性のある密度の濃い審査がされると考えています。

問　調理業者について詳しい委員はいるのか。また、選定について。

答　業者の選定にあたり、市の指名参加に登録の業者の中から7者から10者を選定していきます。その時点では、契約担当の部門と十分調整をして受託できる能力があるかどうか判断しながら選定をします。その選定後、プロポーザルで、業者から安全・衛生面、献立の考え方やアレルギーの関係など提案してもらい、価格面も含め、良い提案があった業者を選んでいきます。

討論はありませんでした。

議案第６号　職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について

服務の宣誓を行う職員について県費負担教職員も対象とするものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問　県費負担か否かによって宣誓書の内容が異なることによる矛盾は生じないのか。

答　宣誓の内容は他市の条例等も参考にしているので相違ないと捉えています。また、宣誓の様式は県費負担教職員については、日本国憲法とあわせて、教育の本旨ということで教育基本法があります。それぞれの職員で別の主たる業務を含め宣誓することになります。市の教育委員会に配属されている教職員については、行政事務を担う市の職員と同様になります。

問　昭和40年に制定されたこの条例をなぜ今改正するのか、また実害はなかったのか。

答　服務については市の教育委員会に監督権があり、市と同様の扱いをしなければならないため、制定当初の不備について訂正するものです。また、職員の服務の宣誓については、これをもって法的な制約、権限が生ずることは一切ありません。地方公務員法で、条例で定めて宣誓をしなければならないものです。

討論はありませんでした。

議案第７号　職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

職務専念義務を免除される職員について県費負担教職員も対象とするものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問　経過措置において改正後の平成26年度の最大有給休暇数について。

答　施行期日が、４月１日からで、26年の１月１日で新たに26年分の有給休暇が付与されるのが20日間です。４月１日からは、この条例改正により年度として、27年１月１日から３月末までの３か月分として５日をプラスして付与します。26年１月から３月まで有給休暇を使わない職員がいた場合は、26年４月１日現在で25日間が26年度の有給休暇になります。

問　経過措置においても25日より増えることはないのか。

答　新規に付与される部分と再来年度に繰り越される部分では25日が限度となり、それを越える部分はありません。

討論はありませんでした。

議案第８号　職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

年次有給休暇について暦年付与から年度付与に変更するものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問　一部改正のきっかけについて。

答　今年度、非常勤の特別職について全面的に見直しをしました。監査委員については、以前から低いと認識しており、一緒に提案した２件についても設置当初から改正していないこと、あわせて活動量が増えたことから３件について提案しました。なお、監査委員は知識経験者で４万円から７万円としましたが、これは類似団体と印旛郡内の市の平均を捉え７万円としたところです。

討論はありませんでした。

議案第９号　白井市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日額による報酬の支給方法を改正するとともに、監査委員、食生活改善推進員及び母子保健推進員の報酬の額を増額するものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問　この改正で桜台の方が印西市の駐輪場を使用する場合との差はどのくらいか。

答　現行、一般２４００円を３６００円に改めるもので、１２００円分が縮まったという考えです。見直しの中で自転車等駐車場は、これまで負担割合は原価コストの50％でしたが、特定の人が利用することから１００％にしました。印西市の自転車等駐車場の値上げについては、消費税の影響額と確認しています。

問　それぞれの受益者負担について。

答　自動販売機は１００％、庭球場は50％、自転車等駐車場は１００％です。また、自転車等駐車場の原価コストはもっと高いものとなっています。激変緩和措置で上限の１・５倍までの３６００円にしています。

問　庭球場の受益者負担について。

答　公民館や庭球場などは、健康の増進、文化的要素がありますので、50％の負担割合にしています。なお、負担割合については、原則３年ごとに行う見直しの中で検討していきます。

問　消費税増税時に転嫁で使用料が値上げされることについて、市民への説明はどのようにするか。

答　消費税の税率の改定に伴う値上げは、この使用料、原価との比較について、広報１月15日号、ホームページで周知し、また、各施設で料金の改定についても利用される方に周知していきます。

討論はありませんでした。

議案第12号　白井市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

平成26年度に事務処理市に移行することに伴い、開発許可申請手数料等について県と同額の手数料を定めるものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問　手数料の徴収方法は。

答　市の手数料条例が基本となりますが、開発行為等の申請書提出とあわせて手数料も納付していただくことになります。

問　議案第３号、４号に関連した条例改正なのか。

答　議案第３号、４号は市街化調整区域で宅地造成をするための基準となる条例です。この手数料条例は、その基準となる条例に基づき審査をするための審査手数料を手数料条例に加え一部改正するものです。

討論はありませんでした。

各常任委員会で審議された議案

総務常任委員会

議案第１号　消費税等の税率の引上げに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

適正な消費税等を転嫁した公の施設使用料、利用料金等に改めるため、条例を改正するものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

質疑・討論はありませんでした。

議案第２号　白井市特別職等及び一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について

給与の一部を臨時的に３か月間減額するものです。

文教民生常任委員会

議案第10号　白井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法等の一部改正に伴い条例を改正するものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問　配当所得を配当所得等と改正している。「等」の具体的内容は。

答　国債・地方債・公募公社債等の利子所得が追加されたものです。

討論はありませんでした。

議案第13号　白井市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴い、社会教育委員の委嘱基準を定める条例の一部を改正するものです。主な内容は、社会教育委員は、学校及び社会教育関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験者並びに公募により市民の中から、教育委員会が委嘱するというものです。

採決の結果、賛成全員で原案可決しました。

【主な質疑と答弁】

問　公募市民の選考基準は。

答　応募の動機、市政への参画経験、男女比、年齢構成など選考基準の定めがあります。

問　定数の配分は。

答　関係団体から４人、学識経験者３人、公募１人で考えています。

問　公募枠を増やす考えは。

答　専門性の考え方などバランスが重要なため委員配分はこのままで進めたい。

【主な討論】

◇賛成◇

●委員に市民公募を入れるということで賛成はしますが、市民公募枠を増やすなど、構成は再検討していただきたい。

議案第14号　白井市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

条例において引用する関係法律の題名が改正されたため、条例の一部を改正するものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

質疑・討論はありませんでした。

駅前センター

議案第19号　白井市白井駅前公民館、白井市白井駅前児童館及び白井市白井駅前老人憩いの家の指定管理者の指定について

指定期間が平成26年３月31日で満了となるため、平成26年４月１日から管理運営を行う指定管理者を指定するものです。

採決の結果、賛成多数で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問　指定期間を３年と短縮した理由は。

答　指定管理のあり方を検証する必要性と直営方式で一部市民に委託しているものを比較検討するためです。

問　説明会に６団体が参加したのに申請が１団体だった理由は。

答　公募にあたり資格基準や制限事項を設けているため、事業者は参入しても採算が取れるか難しいと考えたためと思います。

【主な討論】

◇反対◇

●指定管理は経費の削減とサービス向上に利点があると言われていますが、市直営でも経費削減に向けて改善されています。長期見通しに立ち運営の安定性を保つには直営館の方に優位性があります。指定管理は根本から見直すべきと思います。

議案第20号　白井市民プールの指定管理者の指定について

指定期間が26年３月31日で満了となるため、平成26年４月１日から管理運営を行う指定管理者を指定するものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問　公募ではなく指名とした理由は。

答　プールの老朽化が進んでいるのでプールのあり方を検討するため期間を３年間に短縮しました。過去に公募が１者だったこともあり、現管理者の実績を考慮しました。

問　プールのあり方の具体的な検討内容は。

答　大規模な施設整備が想定されることから、改修コスト、プールの必要性、少子化等を総合的に検討します。

討論はありませんでした。

議案第22号　白井市地域福祉センターの指定管理者の指定について

指定期間が26年３月31日で満了となるため、平成26年４月１日から管理運営を行う指定管理者を指定するものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

質疑・討論はありませんでした。

議案第23号　白井運動公園の指定管理者の指定について

指定期間が26年３月31日で満了となるため、平成26年４月１日から管理運営を行う指定管理者を指定するものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

質疑・討論はありませんでした。

環境経済常任委員会

議案第３号　白井市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準に関する条例の制定について

平成26年４月から事務処理市に移行するにあたり、必要な事項を定めたものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問　最低敷地面積が、市街化区域は１５０㎡、市街化調整区域は１６５㎡とされる理由は。

答　市街化区域の１５０㎡は、実務上積み上げてきた内容に基づいて決めました。市街化調整区域の１６５㎡は、千葉県の開発審査会に提出する提案基準の一つを参考にしました。

討論はありませんでした。

議案第４号　白井市都市計画法に基づく市街化調整区域内の立地基準に関する条例の制定について

平成26年４月から事務処理市に移行するにあたり、必要な事項を定めたものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

運動公園

問　市の都市マスタープランと現状との間に整合性が取れていない理由は。

答　本来、住宅は市街化区域に誘導し、調整区域は緑を保全するということで、都市マスタープランでも位置づけられています。しかし県の条例によって、市街化区域から１．１㎞の範囲で調整区域内でも宅地造成が行われ、スプロール化が始まったことで齟齬が生じています。

問　市街化区域から１・１㎞以内の地権者を把握しきれていないということであったが、固定資産税の情報など、もっと手立てはあったはず。把握の努力が足りなかったのでは。

答　調整したが内部での情報取得は避けたかった。そうした中、農業委員会が市内全農家に通知を出す予定があり、これにお知らせを加えてもらいました。

問　条例施行後、南園地区以外では現状のミニ開発は出来なくなるということか。

答　今回の条例は、調整区域の許可要件の基準となる都市計画法第34条第11号に関わる条例で、例えば根地区は第11号関係の宅地造成は出来ません。ただし、第34条は第１号から14号まであり、例えばドライブインや社会福祉施設について、基準に適合すれば立地出来る可能性があります。

【主な討論】

◇賛成◇

●乱開発の防止に有効性がある。南園については、市のリーダーシップを持って計画的な開発を進めてほしい。

●沿道開発のあり方も含め、十分な議論をお願いしたい。

議案第15号　白井市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

平成26年４月１日から実施される消費税率引き上げに伴い、利用料金を改正するものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

質疑・討論はありませんでした。

議案第16号　白井市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

桜台西地区整備計画を新たに定めるため、条例の一部を改正するものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

質疑・討論はありませんでした。

議案第17号　白井市道路占用料条例の一部を改正する条例の制定について

平成26年４月１日から実施される消費税率引き上げに伴い、道路占用料を改正するものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

質疑・討論はありませんでした。

議案第18号　白井市公民センターの指定管理者の指定について

白井市公民センターの指定管理期間が平成26年３月31日で満了となるため、４月１日から管理運営を行う指定管理者を指定するものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

議案第21号　白井市白井コミュニティセンター及び白井市白井児童館の指定管理者の指定について

白井コミュニティセンター及び白井児童館の指定管理期間が平成26年３月31日で満了となるため、４月１日から管理運営を行う指定管理者を指定するものです。

採決の結果、賛成多数で可決しました。

公民センター

【主な質疑と答弁】

問　今回、市が提案する合同会社しろい光夢迦（こうむてん）の業務執行社員の中に、不正行為が発覚した根本総業が入っていました。これを受け市は、白井市指定管理者選定審査会に対し、報告や審査のやり直しの要求等を行いましたか。

答　根本総業が県の処分を受けたとの事実を確認した後、弁護士に相談しました。弁護士からは、募集時の制限事項に該当せず、地方自治法上規定がないことから、

問　センターの利用率が高くなっていることについての評価はどうなのか。

答　利用者へアンケート調査を行うなど、ニーズをよく汲み取りながら事業を実施してきた結果であると考えています。

討論はありませんでした。

契約を結ぶことに問題ないとの回答を得ました。道義的な問題についても、県の処分を受け、その期間を終了していることと、根本総業から業務執行社員辞任の申し出があったことなどから責任を取ったと理解しています。よって、審査会への報告等は必要ないと判断しました。

問　法的に問題がないというが、出資者として不正な資金が入っていた可能性がある。また、業務執行社員を辞めても出資者として光夢迦に残るのだから、責任の取り方として不十分では。

答　年２回のモニタリング調査と、毎月提出される報告書の確認では不正は認められないと判断しています。業務執行社員は辞任しており、根本総業がどのようなお金を使って出資したかは確認できていません。

問　光夢迦の業務執行社員であったということ以外で、根本総業のコミュニティセンター運営業務に対するかかわりは他にないのですか。

答　清掃業務を行っていたと記憶しています。

問　審査会の審査表では、光夢迦のセンターの利用促進の方法について点数が高いが、評価のポイントは。

答　市内で初めての営利目的の利用可能なコミュニティセンターになったということで、毎年テーマを定めて、産業まつりや婚活など、色々な事業展開を図るなどして集客に努力した結果だと考えています。

【主な討論】

◇反対◇

●今回、市が指定した合同会社の中に、不正業者が含まれていたので、市の契約にも問題が潜んでいるのではないかと疑うのが常識的な判断だと思います。業務執行社員を退いたといっても、そうたやすく疑いを払しょくできません。それでもこの内容で提案するのなら、いったん審査会に差し戻すなど慎重審議を重ねてから議会に提案するというのが筋というものです。そうであれば、あるいは賛成できたかもしれません。しかし、実際市が取った対応は大変粗雑な上、議員の資料請求への対処も不誠実でした。

●今回の根本総業の不正に関して、光夢迦の責任の取り方は不十分です。業務執行社員の辞任だけでなく、出資も業務の委託も辞めてけじめをつけていただきたい。それができれば賛成に転じますが、現時点では反対したい。

◇賛成◇

●問題の会社については、役員を退いたことなどから、一つ線を引いたと考えます。光夢迦は事業の形態がユニークで、白井市在住のメンバーの合同会社で、それぞれが出資者であり、社員であるという責任感の強さを感じます。また、センターで実施しているイベントも個性的であり、こうした所に強みを感じます。もう一つの候補と得点で拮抗していることからくる緊張感もあり、賛成したいと思います。

白井コミュニティセンター

議案第24号　字の区域及び名称の変更について

十余一、谷田、清戸の一部の区域について、住居表示を実施するため、字の区域及び名称の変更について了承を求めるものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問　桜台を４丁目と５丁目に分けた理由は。

答　ちょうど４丁目と５丁目の間に大きな道路が通っており、道路の境界で分けるという決まりがあるため、そういう形になりました。

討論はありませんでした。

請願

請願第５号・第６号　都市再生機構賃貸住宅家賃の値上げ中止を求める意見書の提出を求める請願書

環境経済常任委員会において審査され、採決の結果、賛成多数により「趣旨採択とすべきもの」と決定しました。

請願第５号・第６号は同趣旨の内容であったため、同時に審査し、採決は個別に行いました。

【主な質疑と答弁】

問　清水口団地の家賃額は。

答　２年前の調査で、３万円・４万円台が30件、５万円・６万円台298件、７万円以上が７件です（参考人）。

問　空き屋発生の理由は。

答　理由は家賃が３年ごとに上がり家賃が高くなることだと思います。若い人は６万円くらいの家賃を払うなら、その分ローンで家を買おうということになります。４階、５階に住む高齢者は、下に降りていくか、他へ移っていきます（紹介議員）。

問　請願は、応能負担による家賃制度を求めているが、公的住宅が大きく下がると民間の賃貸住宅経営を圧迫することにならないか。

答　近傍同種の意味は、周辺の家賃を守ることです。公営住宅から個人の持ち家まで国が支援し、一貫したトータルな制度を考えてほしいということです（参考人）。

問　家賃の値上げをしないようにとの要望ですが、要は住み慣れた地域に住み続けたいということですか。

答　基本的には住み続けたいから値上げはやめてほしいということです（参考人）。

【主な討論】

◇賛成◇

●公的住宅にはセーフティネットの役割があります。高齢者への減額と民間並み以下に設定して、家賃制度・改定のルールを作るべきです。政府は新築住宅のみを補助しているが、賃貸、中古住宅の活用も図るべきです。このためには公営賃貸住宅の値上げはよくない。消費税引き上げを緩和するためにも値上げすべきではない。

●請願者の願いは今の住まいに最後まで安定して住みたいとの思いがある。家賃の値上げは年金収入だけの高齢者、生業の不安定な若者など低所得者には大きなリスクとなります。自民、公明の与党も国土交通大臣に家賃改定に際し、緩和策を講じるよう、また、居住者の安心を第一にするよう要請を行っています。

陳情

陳情第３号　介護職員の処遇改善を求める陳情書
（議長報告）

陳情第４号　安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書
（議長報告）

発議

発議案第１号　都市再生機構賃貸住宅家賃の値上げ中止を求める意見書について

賃貸住宅居住者の低所得化、高齢化に鑑み、都市再生機構に対し、来年度家賃の引き上げを行わず、適正家賃と住宅セーフティネット機能強化を求めるもの。

賛成少数により、否決しました。

【主な質疑と答弁】

問　今回の改定によりどの程度、家賃は上がるのか。

答　どのくらい上るのかわからない状況です（提案者）。

問　近隣の民間住宅と比較して家賃は高いのか。

答　近隣の同様な間取り、築年数などと家賃を比較するとなっていますが、具体的な物件は居住者に知らされていません。戸建て住宅の販売価格が安くなり、ローンの支払いが家賃を下回り、空き家が多くなっています（提案者）。

【主な討論】

◇反対◇

●低所得者、高齢者世帯に対し、家賃改定に伴う、家賃上昇を抑制するための特別処置があるので、反対します。

◇賛成◇

●都市再生機構は、税金で土地を買って、管理し、運営している。値下げの請願に対しあまりにも、誠意がない。

発議案第２号　特定秘密保護法のいったん廃止を求める意見書について

特定秘密保護法は、知る権利をはじめ、国民生活に重大な影響を与える恐れがあるため、いったん廃止を求めるもの。

賛成多数で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問　国会で、国民の権利をおかすことは起こらない、報道機関を取り締まることはないという答弁に対し、提案者はどう考えるか。

答　答弁が大臣により食い違っており、このことが国会でも問題となり、国民の間でも疑問視されています（提案者）。

【主な討論】

◇賛成◇

●この法律は、権力者の逆鱗に触れるものは、合法的に重い刑罰をもって排除するツールにもなりかねない。このような行為は民主主義を逸脱することにならないかという危惧の念を払しょくできない。

●情報を公にしないことが民主主義の原則に反している。何が秘密かわからない。その秘密が秘密裏に始末され、一切知らないうちに終わってしまう。

修正動議

議案第５号白井市附属機関条例の一部を改正する条例の制定についての条例に対し、学校給食調理業務委託業者選定委員会の委員の構成として、改正規定中、「（４）市職員」を「（４）市民、（５）市職員」に改めることを求める修正動議が提出されました。

審議の結果、修正案は賛成少数で否決されました。

【修正案への主な質疑】

問　学校給食の調理業務の委託業者選定に関し、市民参加条例の中に市民参加の対象が述べられているがそれにはあたらないのではないか。原案に「公共団体等の代表者」とあるのは市民をさしているので修正する必要はないのでは。

答　市民参加の対象にあたると考えます。一般公募で市民を募集することによって意見の多様性が担保され重要だと思います（提案者）。

【主な討論】

◇修正案に賛成◇

●市のあらゆる行政機関に市民の参画は必要。

●給食全体のことを考える市民が参加すべき。

◇原案に賛成◇

●調理場の委託業者の選定に関して市民公募は適当ではない。

※修正動議とは…

執行部が提出する原案に対し、議員が原案に変更の内容を求めて、提出する動議のこと。

議案等審議結果一覧表

○は賛成　×は反対　－は採決に不参加

		議案等番号	件名	付託委員会名	審議結果	各議員の賛否																			
						市民の声		公明党			しろい政和					結ゆうSHIROI			市民自治ネットワーク		自治とまちづくり	日本共産党	会派まちづくり		議長
						松井	福井	素田	石井	植村	石田	谷嶋	古沢	長谷川	血脇	幸正	岩田	中村	山本	影山	永瀬	鳥飼	多田	天下井	秋本
第４回定例議会	市長提出のもの	継続議案11	平成２４年度歳入歳出決算の認定	決算審査特別委員会	原案可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	—
		継続議案12	平成２４年度水道事業会計決算の認定	決算審査特別委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案１	消費税等の税率の引上げに伴う関係条例の整理	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—
		議案２	特別職等及び一般職の職員給与一部を臨時的に引き下げる条例	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	—
		議案３	都市計画法に基づく開発行為の許可の基準に関する条例の制定	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案４	都市計画法に基づく市街化調整区域内の立地基準に関する条例の制定	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	—
		議案５	附属機関条例の一部を改正する条例の制定	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—
		議案６	職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案７	職務に専念する義務の特例に関する条例の一部改正	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案８	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案９	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案10	国民健康保険税条例の一部改正	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案11	使用料条例の一部改正	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—
		議案12	手数料条例の一部改正	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案13	社会教育委員に関する条例の一部改正	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案14	ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部改正	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案15	都市公園条例の一部改正	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—
		議案16	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案17	道路占用料条例の一部改正	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案18	公民センターの指定管理者の指定	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—
		議案19	白井駅前公民館、白井駅前児童館及び白井駅前老人憩いの家の指定管理者の指定	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—
		議案20	市民プールの指定管理者の指定	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案21	白井コミュニティセンター及び白井児童館の指定管理者の指定	環境経済	原案可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	×	×	○	×	○	○	—
		議案22	地域福祉センターの指定管理者の指定	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案23	白井運動公園の指定管理者の指定	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案24	字の区域及び名称の変更	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案25	一般会計補正予算（第６号）	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案26	一般会計補正予算（第７号）	各委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	—
		議案27	国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第１号）	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案28	介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第２号）	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案29	学校給食共同調理場事業特別会計補正予算（第２号）	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—
	議員提出のもの		議案第５号附属機関条例の一部改正に対する修正動議	—	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		発議1	都市再生機構賃貸住宅家賃の値上げ中止を求める意見書	—	否決	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	×	○	—
		発議2	特定秘密保護法のいったん廃止を求める意見書	—	可決	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—
	請願	請願5・6	都市再生機構賃貸住宅家賃の値上げ中止を求める意見書の提出を求める請願書	環境経済	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	—

市政のここが知りたい

12月議会では14人（30項目）の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、会議録をご覧ください。この記事は各議員が作成しています。

山本　武議員

南山二丁目地先の道路崩落事故と対策は

問　台風26号の被害と思われる南山二丁目市道の崩落事故の対処と対策は。

答　６時45分に市民からの電話連絡があり、水道とガス事業者に連絡すると同時に３世帯の方々に駅前センターへ避難してもらいました。

問　宅地造成前の地形図を参考に考察すると、当該箇所が谷地になっています。崩落の原因は。

答　目視では「緑地が崩れた」ため、道路の崩落につながったと思うが、原因はＵＲのボーリング調査を含めた報告待ちです。

問　この地点では昭和58年に路面亀裂が発生し、自治会が企業庁白井事務所と交渉し、当時の白井町にも要請書を提出しています。確認できますか。

答　昭和60年８月に「南山二丁目道路の移管について」という文書はあります。

問　現状は仮復旧であり本格工事で万全を期すことをお願いしたい。

答　ご要望に沿うようＵＲと協議して進めます。

下総基地に配備される「次期対潜哨戒機Ｐ１の危険度と騒音」についても質問しました。

福井　みち子議員

高齢になっても地域で暮らし続けられる仕組みを

問　団塊の世代の高齢化により急激な高齢化が進む白井市の特性・課題を踏まえた政策は。

答　健康寿命を延ばし、介護・医療が必要になっても本人の望む住まいで生活できる地域包括ケアシステムを実現していきたい。

問　在宅医療・介護を提供する医療関係は課題となっています。施設を誘致する際に24時間対応型の在宅療養支援病院などを求めています。

答　在宅医療・療養、ターミナルケアを行う病院の普及は。

問　在宅医療・療養、ターミナルケアを行う病院の普及は。

松井　節男議員

公共施設マネジメント

問　将来の人口構成など社会環境の変化に対応した施設の整備・改修・再編を進めることが重要です。公共施設白書や再配備白書の必要性についての考えは。

答　新たなサービス・行政需要に応じるには、公共施設の再編も視野に入れていきます。情報提供をし、市民と共通認識のもとで進めます。

北総運賃問題は市民の利益を第一に考えよ

問　北総鉄道に補助金を出すか出さないかは、市や市民にとってどちらが利益になるかで判断すべきです。北総鉄道に年３４５０万円の補助金を出さないが故に、北総鉄道が今までの主張を貫くなら運賃は元に戻され、市は運賃値下げ以前に行っていた通学定期の補助を再開せざるを得ず、この為の出費が平成19年度のデータでは年６７００万円ほど。これに毎年約１万枚の住所証明書の発行業務のため市職員１名以上の人件費がプラスされ、市の財政負担は、北総鉄道に出す補助金の２倍以上になります。さらに、約２千人の通学定期利用者は年平均５回ほど市の窓口に行かなければならなくなり、時間やガソリンの浪費、交通事故の発生等も懸念され、市民にとっては負担増ということが過去の実績から明らかです。ここで北総鉄道への補助金をなくしたが故に運賃が元に戻された場合の市民の経済的負担増について伺います。

答　平成19年度の資料では、市民の負担増は年約１億６７００万円です。

「白井市の長期財政推計」についても質問しました。

血脇　敏行議員

防災・減災対策　災害発生時の対応は

問　市が取り組んでいる市民への防災意識の高揚はどのように実施されているか。

答　「広報しろい」で防災関連の記事、ＨＰには「しろい防災ポータル」を設け、防災情報を掲載、さらに防災訓練などの際は「減災の手引き」などのチラシ配布を行っています。また、新たな取り組みとして自治連合会と共同し防災講習会を開催するとともに自主防災組織等が実施する防災に関する知識を養うための体験学習会等の支援を行っています。

問　平成25年７月10日、福島県伊達市と締結した「大規模災害時における相互応援に関する協定」について伺います。

答　大規模災害が発生した場合、同時に被害の及ぶことが少ない遠隔地との相互応援が有効なため、伊達市と協定を締結しました。

問　その他の自治体との締結についての考えは。

答　伊達市以外にも約60の自治体と災害協定を締結していますが、それ以外にも災害協定を結んでいただける自治体があるか、これから検討していきたいと考えます。

避難所運営訓練に真剣に取り組む自治会のみなさん

植村　博議員

雑誌スポンサー制度の導入を

問　雑誌スポンサー制度の導入検討について。

答　この制度を導入している市は少なく、どのように行っているか調査したり、広告を出す企業がどういう企業なのかも考える必要がありますので検討します。

婚活のすすめ

問　市で婚活の取り組みは。

答　過去に社協で結婚相談所を、生涯学習課で青少年交流の集い等を行いました。

今年８月には白井コミュニティセンターでしろい光夢辿が「街コンで白井出会いの広場」を開催しました。

新庁舎建設の考え方は

問　新庁舎建設での考えは。

答　基本理念を、人、暮らし、命を守る拠点としての庁舎・市民協働を進める開かれた庁舎・水と緑を守る環境に優しい庁舎とし、今年度中に基本計画をとりまとめます。

鳥飼　博志議員

生活困難者の相談と支援

問　国保税の滞納など困難者への相談と支援体制は。

答　滞納のある相談者が生活困難な状況であれば、福祉部門につないでいます。

問　国保税や学校給食費の滞納、生活保護申請などに各担当課が相談対応していることは理解しています。保健福祉相談室を機構改革して、課個々の対応をコーディネートし、機能強化を図る考えはありませんか。

答　相談室は市民からの保健と福祉にかかわる相談を一元的に受け、その内容により関係部署につなげ連携を図っておりますので、現在のところ機構変更は考えていません。

永瀬　洋子議員

北総鉄道支援補助金への対応は

問　平成27年度以降の北総鉄道補助金を支出しない公約に変わりはないですか。

答　変わっていません。

問　県や沿線市の対応は。

答　県は白井と印西市中心に沿線６市と北総鉄道との合意を求めています。市は印西市と検討しており、沿線市と連携を図ります。

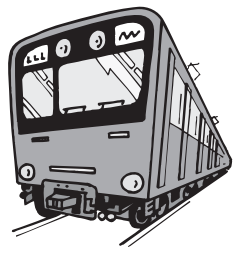
北総鉄道への補助金

問　補助金に関する回答は、12月末までに可能ですか。

答　補助金なしのさらなる値下げは公約であり、要望もしてきました。沿線６市にも説明し、進めています。

問　９月議会で可決された説明会はいつ頃開きますか。

答　北総線運賃問題協議会の中で決まると考えます。



専決処分裁判と市の関りは

問　東京高等裁判所の「白井市控訴棄却」の判決を受け、９月５日、市は上告を断念しました。が、前市長横山氏が補助参加人として上告兼受理申立書を提出したため、裁判の中では、白井市長伊澤氏が上告人とされています。裁判と市の関りはどのようになりますか。

答　市の名前は裁判の中に残りますが、代理人を立てるとかの行為は生じません。これまでの裁判資料等は全て補助参加人に渡してます。その他の資料等については情報公開制度に基づき請求されるものと考えています。

「印西霊園」についても質問しました。

天下井　恵議員

文化会館自主事業、今後も存続する条件は

問　事業仕分け後も、平成24年度は公演手数料の20％以下しか入場料は得られていない。コスト面に改善が見られないのは。

答　適切な入場料は必要だが回収を目的とした事業ではないと考えております。

問　コスト・公演内容等で市民の支持を得るため、集客を高めて欲しい。

答　極力宣伝等に努めます。

希少生物の宝庫、八幡溜周辺の保全を

問　市民からの要望書は。

答　自然環境保全、文化財保護、自然公園整備です。

問　神崎川は多量にメダカがいます。冨士地区の排水工事にあたり、県の要保護生物であるメダカの保護は。

答　今メダカのいる水路はそのままで、極力他の水路を整備していきたい。

問　江戸時代中野牧の八幡溜水飲み場の重要性は。

答　池が残らないため保存範囲の確定は難しいです。

問　文化財審議会に諮問は。

答　現在は白紙です。

問　生物多様性促進法は。

答　細かい研究はまだです。

素田　久美子議員

次期しろい健康プラン策定に向けて

問　乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券配布の今後の取り組みは。

答　対象年齢を乳がんは20歳、子宮頸がんは40歳にする予定です。

問　コールリコールの受診勧奨に取り組む予定は。

答　実施している自治体の情報収集を行い、費用や効果など確認し、検討していきます。

問　ジェネリック医薬品の差額通知を実施する考えは。

答　患者の自己負担軽減、医療費全体の抑制につながるので、利用促進を図っていきます。

問　効果はどのくらい見込めるか。

答　１２００万円以上の削減効果があると考えます。

特定健診での採血のようす

影山　廣輔議員

介護支援ボランティア制度の活動状況

問　介護支援ボランティア制度がスタートしています。活動状況を伺います。

答　平成25年10月末現在、64名のボランティアが介護施設で入所者の話し相手や食器の片付け、園芸作業等の活動をしています。

台風26号被害 冨士地区道路冠水への対応は

問　今年10月の台風26号通過に伴い、冨士１２４番地区が道路冠水に見舞われた。当地では、平成19年の冠水の折、排水ポンプが正常に作動していないことが発見されており、是正後は大きな被害はないが、今回の冠水の状況及びその原因は。

答　台風26号の接近に伴う市内の総雨量が２８５ミリメートル、時間最大雨量は16日の午前5時から6時の１時間で58ミリメートルが観測されています。該当地については事前に土嚢を配布するとともに、ポンプの動作確認を行い正常に作動していることを確認しています。短時間に記録的な雨が降ったため冠水したと思われますが、消防署による排水作業等により住宅被害はありませんでした。

問　ポンプの状態や冠水の見回り頻度は。

答　当時の対応として、災害警戒本部を設置し、夜間市役所に詰めるとともに、台風接近前に道路課が一度パトロールを行い、明るくなった時点で再度確認を行っています。

「西白井線バス折り返し場」および「市民文化祭」についても質問しました。

石井　恵子議員

増え続ける空き家

問　空き家の現状は。

答　市内の空き家は２千戸で、うち腐敗、破損状況は２００戸の推計です。市独自の現状調査は実施していませんが、今後実態把握は必要と考えます。

問　今後の空き家対策は。

答　空き家は老朽化による倒壊、景観悪化など問題視される一方で有効活用による地域の活性化も期待され、国でも検討されています。市では防犯・防災の観点から市民安全課を窓口として対策を検討していきます。

四大疾病に新たに加わった精神疾患、うつ病対策を急げ

問　うつ病の早期発見、早期治療への取り組みは。

答　精神的な不安を抱える人やその家族が相談できるこころの相談や健康相談を設けています。より専門的対応が必要な場合、専門機関につなげるほか24時間体制の「いのちの電話」などを紹介しています。近隣で認知行動療法を受けられる医療機関は、成田赤十字病院、船橋市立医療センター、東京慈恵医大柏病院です。

岩田　典之議員

分かりやすい住居表示にしては

問　住居表示の目的は。

答　法律に基づいて住所を分かりやすくするためです。

問　大松二丁目の実施は。

答　候補地のひとつです。

問　冨士地区の実施は。

答　支障があると認識していますので、要望書を待つではなく、話をしてみます。

問　町の発展のために、分かりやすい住所にしては。

答　ひとつの見解です。

問　今後の方針は。

答　実施基準の見直しも考え、分かりにくい表示を変える方向にと思っています。

北総線問題の見解を問う

問　調査報告書の公開は。

答　準備を進めています。

問　住民説明会はいつか。

答　北総鉄道の反論に意見を述べた後になります。

問　補助金はどうするのか。

答　北総鉄道が自助努力で値下げすべきであり、最大限の努力をしてまいります。

問　専決裁判は上告を断念したが、前市長は市に損害を与えていないとしている。

答　判決を尊重せざるを得ないと考えています。

石田　信昭議員

土砂災害警戒区域の改修の負担状況

問　土砂災害警戒区域の改修にあたり、工事予算の負担割合及び補助金について。

答　現在、平塚地先で工事が行われており、これについて県から、全体事業費の４分の３の補助（上限１千万円）があり、４分の１を市が負担しています。４月に急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例を設置し、市負担の４分の１について当該区域内に公共施設がある場合は、１００分の20、無い場合は１００分の50を個人負担としています。

なし坊をもっと広く自由に使えないのか

問　なし坊の商標権登録による制約について伺います。

答　平成20年の10月に県内の法人により、なし坊ファミリーの図柄が商標登録されたことで制限を受けている形になっています。

問　市として今後なし坊商標登録の対応について。

答　現在置かれている法律関係の中で解決をして行く選択を取らざるを得ない。所有者からの有償取得など解決に向けて検討します。

しろいの梨はおいしいよ

多田　育民議員

北総運賃値下げの地域振興策を問う

問　市長として、北総運賃問題にどう対処していくつもりですか。

答　６年目以降は公費負担なしでさらなる値下げを目指すのが私の公約で、本年６月の株主総会でも自助努力による運賃値下げを提案しており、現状においても変わりはございません。

問　県議会が10月22日に可決した統合型リゾートに関する決議や意見書はどのような内容ですか。

答　決議書については、本県は成田空港や幕張メッセを有しているので、環境が整った地域であるとし、意見書は法整備の早期実現に関するものです。

問　成田空港活用協議会は。

答　現在１５０団体が会員となっており、９月９日運営協議会が開催されました。

問　成田ＩＲ推進協議会は。

答　10月11日に大阪商業大学の美原融氏による講演会が行われており、当市の担当職員も参加しています。

問　担当課長のご感想は。

答　多くの点でスケールの大きさを感じたところです。

問　国会の動きについて。

答　11月12日に議連の総会が開催され、今国会に法案を提出すると聞いています。

文教民生常任委員会 行政視察

視察報告

１月30・31日に文教民生常任委員会で、大分県別府市及び大分市を訪れました。

別府市は九州の北東部、瀬戸内海に接する大分県のほぼ中央に位置、南は野猿で有名な高崎山を隔てて大分市と隣接している市です。市内には２３００を数える源泉があり、医療・浴用など、また、観光産業面にも広く利用されています。

別府市では、社会福祉法人「太陽の家」を視察、施設担当者の方より施設案内、説明をいただきながら視察しました。太陽の家は、人間として尊厳が保たれる社会の実現を理念に、障がい者の仕事や生活をサポートするため、昭和40年に創立されたものでした。運営は共同出資の体系をとり、太陽の家と企業が資本金を出し合って設立した会社で、現在８社あり多くの障がい者を雇用しています。別府市のほか、大分県内に３事業部、県外には愛知事業部・京都事業部を展開し、在籍者総数は約１８００人(うち健常者８００人)で、障がい者に働く機会の提供・自立生活ができるよう支援・地域と国際社会に貢献などを基本方針として、企業が仕事の確保と生産や技術指導を、太陽の家が健康管理や日常生活などを支援するシステムを採用して事業展開されていました。障がい者が仕事の訓練を受ける場や雇用されて働く場など、仕事の機会を提供することは大変重要なことと再認識しました。

翌日は大分市役所を訪れ「小中一貫教育」についてうかがいました。義務教育９年間を見通した系統的な教育を行い「確かな学力の向上」「心の教育の充実」「健やかな体の育成」をバランスよく推進し、生きる力を育成することを目的に小中一貫教育が実施されています。

一貫教育の導入は、平成16年度にプロジェクト会議を設置し、翌年度に小中各１校が一貫教育研究推進校の指定を受け19年度に併設型一貫教育モデル校として開校、現在は市内全校で小中一貫教育が連携型で展開されています。

教育の成果は、６年生が中学校進学に際し不安に思うこと（上級生・勉強・先生・部活動など）が軽減されたようです。各種学力検査の結果でも、全国平均以上の教科数の増加が認められたようです。一貫教育の有効性をここでは実感し両日の視察を終了しました。

平成24年度決算の認定

継続議案第11号　平成24年度白井市歳入歳出決算の認定について

決算審査特別委員会で審査され、賛成多数で認定と決定しました。

継続議案第12号　平成24年度白井市水道事業会計決算の認定について

決算審査特別委員会で審査され、賛成全員で認定と決定しました。

●総括質疑と答弁

問　平成23年度に実施した事業仕分けが24年度決算に及ぼした影響について。

答　模擬として実施した広報紙発行事業を含め、９事業の事業仕分けを行いました。７事業が要改善、２事業が再検討・見送りとなりました。このうち事業費等に何らかの反映ができたのは、介護予防事業、文化会館自主事業運営事業、市民活動推進センター管理運営事業、農業農村交流事業、不法投棄防止事業です。平成23年度決算と比較して、人件費相当分を含め、約１７００万円の削減がなされています。

問　事業仕分け事業の総括についてはどうか。

答　事業仕分けを実施したことにより、市民の皆さんが求めているもの、あるいは期待している税金の使い方、費用対効果、受益者負担のあり方などについて、公開の場で市民の方々に判定していただき、直接市民の声を聞く機会が得られたことは大変意義があったものと捉えています。

問　財政力指数が０・88と下がった理由は。

答　財政力指数は、地方交付税における基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合として算出し、過去３年間の平均値となります。平成24年度の基準財政需要額は障害福祉サービスの利用者数の増加による密度補正などで、前年度比１・１％増の80億１０１万円となりました。対して基準財政収入額は、固定資産税の減収があったものの、個人市民税や法人市民税の増収により、前年度比０・８％増の69億８４２２万７千円となりました。需要額の増額が収入額の増額を上回ったため、０・88となりました。

問　実質単年度収支がマイナスとなった理由は。

答　平成24年度の特殊財政需要は、東日本大震災及び、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能対策に要する経費や、公共施設の復旧事業費など３億２０３１万２千円の支出があり、歳入面では、国庫支出金や東京電力からの損害賠償を合わせても、７４８４万１千円で、財政調整基金の取り崩しにより対応した一般財源による持ち出しが２億４５４７万１千円となり、単年度収支がマイナスとなりました。

●決算審査特別委員会での主な質疑と答弁

問　顧問弁護士等委託事業に要する経費の事業内容はどのようなものか。

答　１年間の顧問弁護士費用として年間経費１２６万円、訴訟事務の委託料として15万３３８０円、合計１４１万３３８０円です。訴訟費用の委託料は、北総鉄道の値下げ支援のための補助金に係る損害賠償を求める訴訟費用として平成23年度から継続されたもので、６日分の日当を実費負担分として支出しています。

問　市役所庁舎整備事業での委託料の成果は。

答　庁舎整備検討委員会から庁舎整備のあり方について提言をいただいています。工法の関係では、この庁舎の５階以上を減築して、不足分を新たに建築するといった提言です。５階以上を減築した場合、耐震強度がどのくらい得られるのかの検査を委託しました。目標値であるＩｓ値０・75に対し、５階以上を減築した場合は０・94の数値が出され、庁舎整備検討委員会の提言の内容が実証されました。

問　自転車駐車場使用料と駐車場運営・維持管理費はほぼ均衡ですが、費用対効果は。また委託料の中で西白井駅周辺、白井駅周辺の人員配置はどのようになっているのか。

答　設置時に設備分の費用がかかっており、耐用年数等の減価償却費等を考慮すると、現在の使用料約１３００万円では賄えていません。各駐輪場の管理はシルバー人材センターに委託しており、白井駅で４名、西白井駅で３名です。巡回管理は両駅ともに兼務で３名です。

問　中小企業活性化事業での代位弁済の内容は。

答　市の資金融資制度を使う際に、事業者が保証協会の保証率をかけて資金融資をしています。市の融資を受けた事業者が、支払いができなくなった場合、保証協会と市で上限を20％とし補填する協定を結んでいます。今回、支払いができなくなった事業者が生じ返済未納額を市で補填したものです。

問　ひとり親家庭等日常生活支援事業委託料の大幅減額の理由は。

答　ひとり親になった時に、家庭生活支援員を派遣して家事援助等をする制度で、期間を決めて支援を行っていることから24年度の利用件数は７件、23年度は９件、22年度は８件、21年度は６件とばらつきがあり、今年度は申請件数が少なかったためです。

問　不法投棄防止対策事業で、パトロールを全面委託から職員巡回に変更しての影響と、不法投棄減少の理由について。

答　不法投棄監視カメラの増設とあわせて、随時、職員によるパトロールを行ない、不法投棄を発見した場合には、すぐ回収、処理をする体制をとっています。そのため、不法投棄をされない、捨てにくい環境づくりとなっていると考えています。

【主な討論】

◇反対◇

●今回も予算の段階で反対した北総鉄道株式会社に対する補助支出が執行されていることから反対せざるを得ません。当会社は、ここ何年かは同業他社では考えられないような大幅な黒字を計上し続け、最近になって出された北対協が委託したコンサルタントの経営分析でも「補助金なしでも現状の値下げは十二分に可能」としています。北総鉄道の債務超過の解消も時間の問題であったことも考えても、大いに疑問が残る。

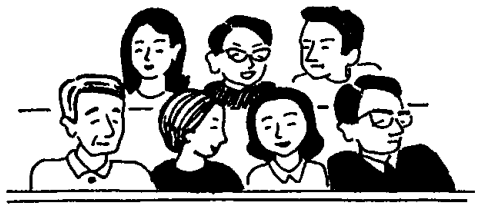
●北総鉄道値下げ支援補助金の支出に反対であり、青少年国際交流事業の青少年海外派遣等補助金に関して、保護者の諸条件による差別的選考が疑われ、各中学校で５名程度しか生徒がいませんでした。この事業には根本的な再検討の必要があると考えます。

◇賛成◇

●平成24年度は前年度に実施された事業仕分け事業を反映した決算となりました。全体としては概ね適正に執行されたと思います。なお、会計監査で指摘された法人市民税の収入未済額の不一致については早急に是正されるよう申し添えます。

議会を傍聴してみませんか

白井市議会では、議場での傍聴のほかにインターネットでのライブ中継も行っています。ぜひご覧ください。



編集後記

人は、社会の中で快適な生活を送るため、また、円滑な人間関係を保つために他者の人柄を推察したり、外見的特徴（表情・動作・言動・服装など）から様々を推察し対人関係を良好に保とうと、無意識に生活を送っています。しかし、自身知らずして日常生活で様々なストレスの影響を受け日々を過ごしていると思われます。ストレスを重ね、これが原因といわれる病気が多いものです。どのようにすればそれらのストレスを軽減することができるのであろうか。

ストレスを解消するには健康的な運動や食事・睡眠、また趣味や旅行などで気分転換をはかることが効果的と知られています。

快適な日常生活を送ることができるようにストレス・マネジメントしてみてはどうでしょう。

（血脇　敏行）